平成28年 第2回浜松市議会定例会
代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 斉藤晴明

質問	答弁
<p>1 官民連携(PPP)について</p> <p>市長の諮問機関「行政経営諮問会議」が本年3月に官民連携(PPP)について、行政や産業界、金融機関、大学などによる基盤組織「PPPプラットフォーム」を新設し、効果的に民間活力の導入を進めるよう求めた。</p> <p>一方、本市においても官民連携事業の一層の推進に向け、内閣府の昨年度の調査事業に参画し、官民連携に関する案件情報を共有することで、新たな需要の掘り起こしと異業種間の連携強化を図り、ひいては地域振興に寄与することを目的とした浜松市版官民連携プラットフォームの形成など、新しい民間活力導入の仕組みづくりを模索・検討している。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 官民連携が可能な事業として、公共施設や道路・橋などの保全・維持管理・活用を包括的に民間に委託することや、公的不動産の活用方法の検討・実行を包括的に民間に委託することが挙げられているが、効果的なIT化の推進や、特別、企業会計を含め総額約 5900 億円の予算、約 4800 億円の市債、約 600 億円の基金などを一体的に効果的な運用を行うことや、更なる業務の効率化の追求などさまざまな分野において官民連携を進めてはどうかと考えるが伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>(1) 議員ご指摘のとおり、行政経営諮問会議の答申は、民間の資金・ノウハウの活用が効果的な公共施設等の整備事業において、官民連携手法の導入を優先的に検討する仕組みを構築するよう求めたものであり、国からも、この構築に係る指針等を平成28年度末までに定め、公表するよう求められている。</p> <p>本庁はこれまで、「浜松市民間活力の導入に関するガイドライン」に基づき、西遠公共下水道事業におけるコンセッション方式の導入、学校用務員業務の民間委託などの官民連携の取り組みを積極的に推進してきた。</p> <p>民間事業者等の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、市が直営で実施する以上の効果が見込まれる事業は「ハード事業」に限定されるものではないと考えている。</p> <p>このため、今後もこれまで同様、ハードのみならず、ご指摘の IT などソフト事業の分野も検討の対象とし、民間ノウハウを広く活用するよう、官民連携の取り組みを積極的に推進していく。</p> <p>(2) 本庁の官民連携を更に推進していくためには、これまでの行政主体による提案に加え、民間の自由で斬新な提案を、最大限活用する市の実施体制や仕組みを構築することが必要であると考えている。</p> <p>このため、昨年度、内閣府の委託事業として、体制の構築に向けた民間事業者等向けの説明や意見交換の場を設け、民間の提案を取り入れる効果的な仕組みや体制について、必要な情報を収集してきた。</p> <p>これを踏まえ、まず平成28年度内にガイドラインを改定し、民間事業者等が官民連携事業への理解を深め、積極的に参加できるよう、検討の手順や決定に至るまでの基準などを明らかにし、公表していく。</p> <p>また、市の事業の情報発信、官民連携に係るノウハウ取得などを行う、テーマに応じた弾力的参加が可能な「官民対話の場」の設置に向けた取り組みを行う。</p> <p>さらに、29年度からは、民間事業者等から随時相談や提案を受けるワンストップ窓口を設置し、専門の職員が、官民連携に係る庁内の情報集約、事業所管課へのアドバイスや情報提供、成功事例の横展開などについて、一元的・包括的な対応を行っていく。</p>

質問	答弁
<p>(2) 産官学金連携によるプラットフォームや浜松市版民間提案制度の導入、行政側の橋渡し役としてのワンストップ窓口の設置など、今後の具体的な取り組み及びスケジュールについて伺う。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 昨年3月に策定した、平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出の見込み、財政指標の目標などを盛り込んだ中期財政計画において、財政指標の目標は市民1人当たり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 61 万 2000 円を平成 36 年度末までに 10%削減し、55 万円以下、将来負担比率(ストック指標)を実質0%近傍維持などとした。</p> <p>一方、本年3月に持続可能な行財政運営のための「浜松市公共施設等総合管理計画」が示され、その中で改修・更新経費の試算で 50 年間のハコモノ・インフラ資産の1年間当たりで長寿命化前は 638 億円、長寿命化後は 574 億円(64 億円の効果)、更にインフラ資産のRBM(リスクベース・メンテナンス)採用後は 424 億円(更に 150 億円の効果)となっている。</p> <p>そこで、中期財政計画と浜松市公共施設等総合管理計画の整合性について伺う。</p> <p>(2) 本市における平成 27 年度末の市債残高見込みは 4837 億円、平成 28 年度末では 4824 億円を見込んでいる。</p> <p>この約 4800 億円の市債による利払いを現在の超低金利時に借</p>	<p style="text-align: center;">小柳財務部長</p> <p>(1) 浜松市公共施設等総合管理計画の要点は、1つには、施設の長寿命化やリスクベース・メンテナンスに基づく維持補修に力点を置いていくという点、2つには、財源を新規整備から維持・改修に振り向けることが肝要であるという点、3つには、施設の性格等個別事情に配慮した上で、施設の統廃合を聖域なく進めるということである。</p> <p>一方、中期財政計画は将来にわたる持続可能な財政運営を実現するための指針であり、その中で維持補修費及び投資的経費については、10年間の計画期間を通じて550億円程度を確保する事が可能と見立てている。</p> <p>この両計画の考え方としっかりと整合のとれた予算編成を行うことが重要であり、近年においては、限られた財源を施設長寿命化のための改修や、維持補修に重点配分しており、今後もこの方向性を保っていきたいと考えている。</p> <p>(2) 低利な資金を調達することは、将来の利子負担の軽減が図られることから、重要なことであり、様々な工夫を講じているところである。</p> <p>具体的には、まず、低利であるなど、最も有利な資金である公的資金についてなるべく多く借りるよう努めている。</p> <p>次に、民間資金の調達にあたっては、調達先の分散によるリスクヘッジ、競争環境の醸成という観点から、市場公募方式、相対交渉方式、入札方式の組み合</p>

質問	答弁
<p>り換えを行うなどできる限り圧縮するとともに、新たな借り入れについても全国型市場公募地方債の20年債、30年債などを含めた超長期債の活用などにより、長期の資金を低利で調達することなど、超低金利を最大限に活用する手法についての考えを伺う。</p> <p>3 震災対策について</p> <p>4月に発生した熊本地震における5月27日現在の人的被害は死者49人、重軽傷者1663人、建物被害は全壊8309戸、半壊1万8724戸、避難所避難者数は最大で18万3882人、5月26日現在でも8589人に及ぶなど甚大な被害となり、いまだに余震が頻発している。</p> <p>平成7年の阪神・淡路大震災では、住宅・建築物の倒壊による大きな被害が見られ、特に新耐震基準が導入された昭和56年5月以前に建築されたものに大きな被害が発生し、これを契機に「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)」が制定され、これに基づいて国の基本方針において、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成15年の75%から27年までに少なくとも9割とする目標を定めた。</p> <p>平成25年11月25日には改正耐震改修促進法が施行され、「国土強靱化アクションプラン2015」等においては、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化率を32年までに95%とする目標を定め、建築物に対する指導等の強化や計画的な耐震化の</p>	<p>わせを工夫している。</p> <p>さらに、繰上償還については、借換後の利払いは圧縮できても、補償金などを含めたトータルの支払額は変わらないため、一般的に行っていないが、国の特例措置として補償金免除の繰上償還が実施された際には、制度を活用したところである。</p> <p>現在、一般会計の市債残高約2,600億円程度のうち、利率1%未満が58%強、2%未満までで90%となっており、一定の成果を上げていると考えているが、引き続き、市場の動向を注視し、また、資金調達方法の先駆的取り組みを研究していく。</p> <p>星野副市長</p> <p>(1) 平成28年熊本地震は、布田川断層帯、日奈久断層帯の活動によって発生した内陸直下型の地震であり、甚大な被害をもたらした。また、平成7年の阪神・淡路大震災も、野島断層が引き起こしたものである。</p> <p>日本では、2千以上の活断層が見つかっているが、地中に隠れている活断層も数多くあると言われている。</p> <p>本市における活断層としては、静岡県が、平成15年3月に発行した冊子「静岡県の活断層」によると、「活断層または活断層であると推定されるもの」として中央構造線があり、水窪町から佐久間町を通り抜けていると示されている。</p> <p>(2) 市内の住宅総数は、約30万6千戸、うち、旧耐震基準で建設された昭和56年5月以前の住宅戸数は、役6万8千戸、そのうち耐震性が不足する木造住宅は約4万1千戸と推計している。</p> <p>木造住宅の耐震化の取組みは、県と連携した「浜松市プロジェクト TOUKAI-O 総合支援事業」として、専門家を派遣する無料の耐震診断や耐震補強工事などへの補助制度を実施中である。実績として、無料の耐震診断が約1万件、耐震補強工事への補助が約2千7百件となっている。</p> <p>また、耐震化を促進するため、広報はままつ、各種メディア、出前講座、ダイレクトメールなどにより各種PRを実施している。</p> <p>今後は、所有者へ直接呼びかける手段であるダイレクトメールを、未送付の約2万3千戸に平成31年度を目途に送付して、無料耐震診断の受診を促し、耐震化への誘導を図っていく。</p> <p>いずれにしても、これらの取組みを継続する中で、今後も補強工事や建替え更新を促し、耐震化が促進されるように努める。</p>

質問	答弁
<p>促進を図り、耐震診断や耐震改修にかかる個人の負担を軽くし、住宅・建築物の耐震化を促進するため、国や各地方公共団体ではさまざまな支援制度を設けた結果、平成 25 年時点の国内での耐震化率は、住宅が約 82%、多数の者が利用する建築物が約 85%となっている。</p> <p>今回の熊本地震の特徴は、余震が頻発しその影響で家屋の倒壊が続発したり、避難生活が長期化したりするなど、被災者の精神的な負担が多い。</p> <p>本市もこうした地震を踏まえ早急に対策を講じていかなければならない。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市における活断層の実態はどうか伺う。</p> <p>(2) 昭和 56 年5月以前に建築された住宅の戸数と耐震化の取り組み状況、また今後の対策についてどのように考えるか伺う。</p> <p>(3) 今回の熊本地震を踏まえ、今後、家具転倒防止や市職員の指示命令系統の徹底、橋の耐震化など更なる地震対策を講じていくべきと考えるがどうか伺う。1) 平成 26 年度決算の財政力指数 0.88(平成 25 年度 0.87)、経常収支比率 91.7(同 90.7)、実質赤字比率黒字(同黒字)、連結実質赤字比率黒字(同黒字)、実質公債費比率 10.2%(同 10.8%)、将来負担比率(同 8.9%)をどのように評価し、また他都市との比較から本市の現状をどのように捉えているか伺う。</p>	<p>(3) はじめに、家具の転倒防止については、自分の命は自分で守る「自助」における重要な対策の一つであり、現状約6割となっている家具固定率の向上を目指し、これまでの取り組みに加え、企業や NPO 団体等と連携して、固定器具の展示や器具の取り付け体験など啓発事業の充実を図っていく。</p> <p>次に、指示命令系統だが、大規模災害時には、物資管理部や土木復旧部など災害11部からなる災害対策本部体制を整え、対応に当たる。各部では「災害時初期対応マニュアル」を作成し、その中で、役割分担や業務フローを定め、指示命令系統の確立を図っていく。</p> <p>次に、橋の耐震化については、市が管理する約5,900橋のうち、緊急輸送路等の104橋を最優先に、平成30年度完了を目標に進めており、平成27年度末までに74%が完了している。</p> <p>その他の橋梁についても、次期計画を策定し、推進していく。</p> <p>また、対策が完了した橋梁については、公表に努める。</p>

質問	答弁
<p>4 教育について</p> <p>(1) 来年度に予定されている県費負担教職員の権限移譲により、小中学校の設置者である本市が主体的に教育を提供できる体制が整うことになり、国により加配措置された教職員の配置や、学級編制の基準を市独自に定めることができるようになるが、静岡式 35 人学級も含め具体的に本市としてどのような特色ある教育を進めていくのか伺う。</p> <p>あわせて、臨時講師も含め人材確保を具体的にどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 教員の負担を減らそうと、部活動に外部から指導者を招く学校が増え、新聞報道によると中学の場合は全国で約3万人が携わっているという。</p> <p>しかし、ほとんどが学校外の協力者で、土日の試合で校外への引率はできず、主に技術指導をしているのが実態である。</p> <p>そうした中、中央教育審議会は昨年末、部活動を支援し、引率を可能にする指導員を学校職員として法令に位置付ける「部活動指導員(仮称)」の制度化を答申した。</p> <p>そこで、本市において、外部の人を非常勤職員として任用し、教員に代わって大会を含めて引率・指導・監督をすることができる「部活動指導員」を導入する考えはないか伺う。</p>	<p>花井教育長</p> <p>(1) 学びの充実・向上に向け、現在の「静岡式35人学級編制」と本市独自の小学校1・2年生を対象とした「はままつ式小学校30人学級編制」を継続するとともに、さらなる少人数指導充実のため、効果的な教員配置を研究していく。また、発達支援学級について、国が標準として定める1学級8人という学級編制の見直し等を研究し、より充実した発達支援教育の実現を目指していく。</p> <p>人材の確保については、教職員ガイダンスにより、広く教員希望者に働きかけるとともに、大学への訪問を積極的に行い、特に志願者が比較的少ない中学校の技術・家庭科など特定教科の人材確保にも努めていく。その際に、「浜松教師塾」や海外での「小学校教諭英語指導力向上研修」などの研修体制の充実や教員免許状更新講習の市単独開催など教員として働く環境が整っていることなど、本市のメリットをPRしていく。</p> <p>また、現在教育委員会で行っている講師登録に加え、新たに市内各所で出張登録面談を実施するなど、潜在的な教員免許状取得者の掘り起こしに努めていく。</p> <p>(2) 平成27年12月に「部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる新たな職(部活動指導員(仮称))の在り方について検討する必要がある」という中央教育審議会の答申が出され、教育委員会へは、「部活動指導員に対し必要な研修の実施を検討する」ことが求められている。また、事故が発生した場合の対応や責任体制についての調整、教員との連携・協力体制の構築など、学校教育の一環として指導を進めるための視点も示されている。</p> <p>本市では、現在、先進市での取組について研究を進めている。先進市では、児童生徒の技能向上、教員の多忙化解消、専門的な知識によるスポーツ事故の防止、地域の要請に応える創部支援などの成果が見られる。課題としては、過度な練習への懸念、学校生活全般に対する意識の不十分さ、予算の確保などがある。</p> <p>教育委員会では、意義ある部活動指導のために、まず既存の部活動指導体制の改善点について検討し、次に「部活動指導員」の制度化について、前向きに検討し、段階的に準備を進めていきたいと考えている。</p>

質問	答弁
<p>5 少子化対策、子育て支援について</p> <p>本市の人口は2008年の81万3000人をピークに減少に転じ、昨年の国勢調査では80万人を割り79万8000人まで減少している。</p> <p>現状のままでは、30年後の2045年には人口66万人と推計され、まさに深刻な状態になっている。</p> <p>また人口構造は30年前と比較し、年少人口(0～14歳)は0.7倍、老年人口(65歳以上)は2.8倍となっており驚きの数字である。</p> <p>そうした中、浜松市“やらまいか”人口ビジョン、浜松市“やらまいか”総合戦略が策定され、その中で基本目標Ⅱとして、子育て世代を全力で応援するまちとしている。</p> <p>総合戦略では、10年後の合計特殊出生率を希望出生率である1.84とする目標を定め、希望出生率をかなえる環境整備を進め、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準2.07を目指していくとしている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 昨年の合計特殊出生率は、前年の1.44から1.49へと若干上昇してはいるが、依然として厳しい状況であり、10年後の2025年の目標1.84は相当高いハードルである。</p> <p>そこで、目標達成に対する市長の覚悟と見通しについて伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>(1) 本市の人口ビジョンでは、合計特殊出生率を、2025年までに希望出生率である1.84に、2035年までに人口置換水準である2.07にすることを目指しているが、団塊ジュニア世代が40歳代に突入している現在において、これは極めて高いハードルと認識している。</p> <p>このため、合計特殊出生率の上昇、東京圏との社会移動の均衡により、人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図ることを目的とした基本目標を総合戦略に掲げ、その実現に向けた事業の着実な実行に努めているところである。</p> <p>また、総合戦略の取り組みにおける効果の検証や事業の見直しなどについては、産業界・行政機関・金融機関・労働団体・メディアなど各分野の有識者で構成する「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」を今月中に立ち上げる。</p> <p>推進会議では、効果的な対策を講じるためのご意見を伺うとともに、有識者の皆様の豊富なネットワークを活かし、各分野において幅広く地方創生の取り組みを推進していただくよう働きかけるなど、オール浜松で少子化対策など基本目標の実現に向けて取り組んでいく。</p>

質問	答弁
<p>(2) 未婚化・晩婚化・初産年齢の高齢化への対策として、社会全体での支援について検討する必要があるとしているが、具体的な対策について伺う。</p> <p>(3) ある財団が実施した 3000 人へのアンケートでは第2子の壁を感じる理由や原因として、複数回答ではあるが経済的な理由が 86%と圧倒的に多い結果が出ている。 総合戦略では子育てに対する不安や負担の軽減として、「医療費を始めとして、子育て、幼児教育・保育・教育に要する費用負担の軽減に取り組む」としているが、子どもの医療費、小中学校の給食無料化、給付型奨学金など具体的な支援策について伺う。</p> <p>(4) 子育て支援策の一層の充実として、保育所の待機児童の解消に向けて、保育士など人材確保や潜在的な保育需要に対する施設整備など具体的な対策について伺う。</p>	<p>伊熊こども家庭部長</p> <p>(2) 本市では昨年11月に、浜松市内在住及び勤務の20歳から39歳までの男女を対象に、結婚等に関する意識調査を行った。 この調査結果により、理想の子どもの数を2人以上としながらも、未婚の男女のうち、約6割が交際相手はいない、或いは、異性と出会う機会がほとんどないということがわかった。また、結婚相手を見つけるための積極的な活動、いわゆる婚活を行っている者は1割にも満たないという調査結果も出た。 このような状況を踏まえ、本市では、結婚を希望する未婚の男女を対象に、出会いの場の創出から交際サポートまでを行う、結婚支援事業を今年実施する。 あわせて、電話による婚活相談や、民間が行う婚活イベント情報の市のホームページへの掲載も行う。 また、学生や新社会人を対象に、少子化の現状やその影響、妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるとともに、家族形成の大切さについて考え、ライフプランを描く講座を市内の高校・大学・企業と協力して行っていく。</p> <p>(3) こども医療費助成については、子どもの健全な育成、子育て家庭の経済的負担軽減のため、今後も市単独事業として実施していく。 一方、小中学校の給食無料化については、学校給食法で、食材料にかかる経費は保護者負担としているため無料化しないが、給付型奨学金については、社会情勢の変化を踏まえ、国等の取組みを注視しつつ、時代のニーズにあうよう引き続き研究していく。 今年度、少子化対策の新たな取組みとしては、子育ての不安感を軽減する産後ケア事業、育児ヘルパー事業がある。これは、利用料の一部助成をすることで、子育て家庭に対して経済的負担の軽減を図るものである。 今後については、少子化の進行に歯止めをかけ、浜松で子供を持ちたい、子育てがしたいと願う人が増えるよう、国の動向や他都市の先進事例などを参考に関係部署と連携して、経済的負担の軽減を含めた子育て支援について、検討していく。</p> <p>(4) 保育所等利用待機児童の解消については、「浜松市子ども・若者支援プラン」に基づき、認定こども園や保育所の施設整備を行っている。これにより、平成28年4月の待機児童数は、前年と比較して193人減少し214人となった。 平成29年度以降も、プランの前倒しにより保育所等の定員を拡大していくが、全国的にも、保育士の確保が難難な状況となっている。 こうしたことから、保育士の資格取得支援事業や、潜在保育士の再就職支援事業を実施している。さらに、今年度からは、資格取得を目指す学生に対する、保育士修学資金貸付事業等を実施するとともに、保育業務専用のパソコンソフトを導入するICT化により、保育士の業務負担の軽減を図る事業を実施するため、補正予算案を提出している。 また、潜在的な保育需要については、現行のプランにも含めているが、利用希</p>

質問	答弁
<p>(5) 放課後児童会の待機児童解消に向けて、支援員の人材確保や学校の協力体制、学校敷地内への集約など今後の具体的な対策について伺う。</p> <p>6 エネルギー政策について</p> <p>本市におけるエネルギー政策は、太陽光発電導入日本一や、市内のエネルギー自給率を3年間でほぼ倍増、昨年10月の地元企業などとの共同出資による新電力会社設立などが評価され、昨年は新エネルギー財団会長賞、本年は資源エネルギー庁長官賞、先進エネルギー自治体大賞最優秀賞を受賞した。</p> <p>そして、今後とも多様な分散型電源の確保、スマートシティの実現に努めるとしている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 平成 25 年3月に策定された浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入目標である電力自給率を 20.3%としているが、現状と今後の見通しについて伺う。</p>	<p>望数や待機児童数・就学前児童数の推移を踏まえ、今年度中にプランの見直しを図ったうえで、今後も保育需要に対する供給量を確保し、待機児童解消に努めていく。</p> <p>岡部学校教育部長</p> <p>(5) 教育委員会への事業移管を受け、平成27年度は、図書室、家庭科室などを一時利用することで、定員拡大につなげた。こうした取り組みを一層推進し、早期の待機解消に向け、学校と一丸となって取り組んでいく。</p> <p>また、一部の放課後児童会は、学校敷地外で開設している。そのうち、協働センターで実施している2校では、今年度学校敷地内への新築整備を進めているところである。児童の安全確保が第一であるので、今後の定員拡大においても、学校敷地内で対応することを基本として、開設場所や拡大手法の選定に努めていく。</p> <p>なお、待機児童の解消を進めるにあたっては、支援員等の人材確保が一層重要となる。そこで、広報はままつでの募集案内に加え、新たに市ホームページに募集コーナーを設けるとともに、民間のフリーペーパーも積極的に活用していく。さらに、大学との連携により学生ボランティアの参画を図るなど、多角的に取り組んでいく。</p> <p>鈴木市長</p> <p>(1) 本市のエネルギー政策においては、再生可能エネルギー等の導入を事業の柱に据え、規制緩和や金融支援など、官民一体となって普及拡大に努めてきた結果、全国トップクラスの日照時間を背景に、太陽光発電において導入量日本一を獲得することができた。</p> <p>この結果、本市の総消費電力における再生可能エネルギーの占める割合は、平成27年度末の目標値8.7%に対し、実績値は10%となる見通しで、本市のエネルギービジョンで当初設定した目標を大幅に前倒して達成した。これにより、2030年度の目標である20.3%は、予定より早い実現を見込んでいる。</p> <p>このため、今年度中にエネルギービジョンの導入目標を見直すとともに、今後においては、太陽光発電に加え、バイオマス発電、小水力発電など分散型エネルギーの導入促進に努めてゆく。</p>

質問	答弁
<p>(2) 本年4月から電力小売全面自由化に合わせて事業を開始した新電力会社の、今後の事業展開と見通しについて伺う。</p> <p>(3) 浜松版スマートシティの実現に向け有識者・経済界・金融機関・行政が一体となった取り組みを推進するため設立した「浜松市スマートシティ推進協議会」の実績と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(4) スマートハウスの普及拡大に向けて、現在実施している太陽光発電や蓄電池などのスマートハウスへの補助金の市民へのPRの強化や、大平台のエコハウスを活用してのスマート化の紹介など、新築、既築を問わず、個々の住宅のスマートハウス化に民間ノウハウを取り込みながら推進すべきと考えるが、現状と今後の具体的な取り組みについて伺う。</p>	<p style="text-align: center;">佐藤産業部長</p> <p>(2) 昨年10月に政令市として初めてとなる「株式会社浜松新電力」を官民連携により設立した。浜松新電力では、市内の太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー電源を購入し、4月から公共施設や企業など約40か所に電力の供給を開始している。</p> <p>　　今後は、電力の安定供給を目指し、更なる再生可能エネルギー電源の確保に努めるとともに、民間施設や公共施設、一般のご家庭へも電力供給を拡大していく予定である。</p> <p>(3) 本市では、昨年6月、民間活力を最大限活用し、スマートシティの実現に向けたプロジェクトを推進する「浜松市スマートシティ推進協議会」を立ち上げた。本協議会には、情報通信や建設、エネルギー関連など、地域内外の様々な分野の企業が参画し、当初の75社から、現在99社にまで拡大している。</p> <p>　　これまでの実績としては、スマートシティに関するセミナーや講座の開催、参画企業の持つ技術力や実績を紹介する「シーズ発表会」のほか、公共施設のスマート化などについて、企業提案を受ける「ニーズ発表会」を実施してきた。</p> <p>　　こうした中から、企業提案により、スマート工業団地やバイオマスの熱電併給事業などのスマートプロジェクトの検討が進められている。</p> <p>　　今後は、公共施設のほか、民間施設も視野に入れながら、参画企業が主体となって、広大な市域をフィールドにしたスマートシティプロジェクトの創出を目指していく。</p> <p>(4) スマートハウスは、再生可能エネルギーなどの分散型エネルギーや蓄電池などを設置したエネルギーを賢く利用する住宅である。</p> <p>　　近年、新築住宅では、大手住宅メーカーを中心に、ゼロエネルギー住宅の建設が進んでいる。しかし、スマートハウスの普及拡大のためには、既存の住宅のスマート化の促進も重要である。</p> <p>　　このため本市では、平成12年度から太陽光発電の設置に対し補助金を交付し、補助金を交付したご家庭は、累計で12,000戸、設置された太陽光発電の総出力は55,030kWとメガソーラー55基分に相当している。</p> <p>　　また、平成26年度からは、家庭用燃料電池や蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム「HEMS(ヘムス)」に対しても補助対象を拡大した。更に、今年度は、新たに電気自動車と家庭の電力を融通し合うヴィークル・トゥ・ホーム「V2H(ブイトゥーエイチ)」対応型の充電設備に対する補助金も追加したところである。</p> <p>　　本補助金を市民の皆様にご利用していただくため、広報はままつ、ホームページへの掲載や住宅メーカーなどへのチラシ配布に併せ、今年度からは、自動車販売ディーラーへの案内のほか、事業者向けに補助金の説明会を開催するなど、積極的な周知に努めている。</p> <p>　　そのほか、これまで低炭素住宅として利用してきた「浜松市エコハウスモデル住宅」において、企業の協力を得て、蓄電池などのスマート機器の導入や、機器の紹介を行うなど、既存住宅のスマート化の発信拠点として機能を付加していきたいと考えている。</p> <p>　　更に、住宅の断熱改修や、スマート機器の導入を図る国の「省エネリノベーション促進補助金」などを活用し、既存住宅の一層のスマート化を促進していく。</p>

質問	答弁
<p>7 林業政策について</p> <p>(1) 林業を取り巻く環境は依然として厳しい状況であるが、本市では市長のトップセールスによる新国立競技場などへのFSC認証材販路拡大などの取り組みがされている。</p> <p>そこで、今後更に、中国など海外への販路拡大などを進めてはと考えるがどうか伺う。</p> <p>(2) CLT(直交集成材)は、複数の板を互いに直交するように重ねて接着したパネルで、欧州で工法が開発された。CLTは強度が高い上、耐火性や遮音性にも優れ、欧州ではマンションや学校などの建築に幅広く採用され、10階建て以上のビルも造られている。</p> <p>日本においても、CLTの規格が新たに盛り込まれた改正建築基準法が本年施行された。そこで、本市としてFSC認証材とあわせCLTの活用を積極的に推進すべきと考えるが具体的な取り組みについて伺う。</p>	<p>今後においても、官民一体となってエネルギー政策を積極的に進め、エネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」の実現に取り組んでいく。</p> <p>齋藤農林水産担当部長</p> <p>(1) これまで天竜材については、東海から関東地方までを主な販路にしていたが、今後、本市の林業・木材産業を持続的に成長・発展させていくためには、他産地と同様に、海外にも目を向けて販路を拡大していく必要がある。</p> <p>そこで、本市としては、日本の木材輸出額トップ3である中国、韓国、台湾をターゲットにした天竜材の輸出を検討しているところである。</p> <p>現在、中国においては、日本の建築基準法に当たる「木構造設計規範」を改正しており、今年度中には、日本産木材の使用が認められるとの情報があり、今後の利用拡大に期待が持てる。また、韓国や台湾は、内装材として日本産ヒノキの人气が高まっている。</p> <p>本市としては、こうしたニーズをビジネスにつなげるため、今年度、木材輸出に関する知識や情報を有する日本木材輸出振興協会と共に、対象国の詳細なマーケット調査や最適な輸出方法、さらには輸出に係るリスク分析などについて調査・研究をしていく。</p> <p>そして、来年度以降、森林組合や木材事業者等との連携のもと、対象国の状況等を見極めながら天竜材の輸出に取り組んでいく。</p> <p>(2) 本年4月の建築基準法の改正により、CLTはいよいよ実用段階に入り、今後、様々な物件で使用されることが予想される。</p> <p>こうしたことを背景に、本市は、FSC認証材やCLTの利活用を推進していくための官民連携組織として、6月1日に「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」を設立したところである。</p> <p>本協議会は、木材を供給する森林組合や木材事業者だけではなく、木材を使用する建設・設計事業者など、言わば、木材流通の川上から川下までの110社・団体が参画している。</p> <p>CLTの活用については、今後、本協議会内に設置した「CLT部会」において、具体的な検討や研究を行っていくが、まずは、CLTの設計・施行に関わる知識や技術の習得に向けた事業を優先的に行っていく。</p> <p>FSC認証材やCLTの活用は、各事業体がそれぞれの利益につながらなければ広がらないため、本市としては、この点を強く意識して本協議会を運営していく。</p>
<p>8 マイナンバーカードについて</p> <p>(1) 全国で地方自治体がマイナンバー制度の個人番号カードを交付する作業で、内蔵のICチップが使用不能となるなどトラブルが相次いでいるが、本市の申請枚数と交付枚数、あわせて</p>	<p>鈴木副市長</p> <p>(1) マイナンバーカードの交付状況だが、6月1日現在で、61,651枚が交付申請されている。</p> <p>このうち59.6%に当たる36,757枚は交付したが、残りの40.4%、24,894枚のカードは未交付となっている。</p> <p>次に、システムトラブルの状況だが、全国のマイナンバーカードの交付事務を一括管理している地方公共団体情報システム機構のカード交付システム等に、</p>

質問	答弁
<p>トラブルの現状及び未交付対策について伺う。</p> <p>(2) 市民カード、住基カード、図書館カード、まつぼっくりカードなど市の発行しているカードの発行実績、またカードの統一化、その他民間カードなどの活用も含めた取り組みについて伺う。</p> <p>9 北小学校の活用について</p> <p>平成 29 年3月閉校予定の北小学校の跡地について、東棟を活用して防災学習施設に、北棟の一部を備蓄倉庫に、体育館とグラウンドは地元が利用しているが、当跡地は本市の中心部に位置する一等地であり、駐車場も十分ある。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 地元の要望がしっかり反映されているのか伺う。</p>	<p>1月以降、度々障害が発生していたが、5月6日以降については発生していない。</p> <p>次に、未交付のカードの対策だが、5月から8月までの予定で月2回、日曜日にも開庁して受け取りやすい環境を整えて、解消に努めている。</p> <p>また、こうした対策をしても、なお、受け取りに来られない方のカード保管期限などの取り扱いについては、国と相談を行い対応方法について検討していく。</p> <p>本年7月19日からは、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付を予定しているので、今後もより多くの人に申請していただき、速やかに交付できる体制を整えていく。</p> <p>(2) 現在、本市では、市民カードを約53万枚、住基カードを約2万3千枚、図書館カードを約18万3千枚、まつぼっくりカードを約3万3千枚交付している。</p> <p>このうち、住基カードは、平成27年12月末に更新手続きを終了しており、有効期限は10年、電子証明書は3年のため、住基カードの機能を継続して利用するためには、マイナンバーカードへ切替える必要がある。</p> <p>また、マイナンバーカードのICチップには、電子証明書と条例に定めることで利用できる空き領域があり、この領域を利用して市民カードなどの機能をマイナンバーカードに一元化することが可能である。</p> <p>各カード所管課において一元化について検討を進めているが、利用者システムの改修を市単独で行う場合は、パッケージ改修に比べ高額になる見込みであることや、市民カードを用いて窓口で印鑑証明書を発行する際、代理人請求ができなくなるなど、いくつか課題があることがわかっており、実施に当たっては、更なる研究が必要である。</p> <p>一方、マイナンバーカードのICチップの利用は、民間にも認められており、現在、国において電子証明書を利用したオンライン取引など利用範囲拡大の検討が進められている。</p> <p>今後もカードの利用に関して、本市でできることについて研究を進めるとともに、国の動向も踏まえたうえで、行政の効率化や市民の皆さまの利便性向上に役立てていく。</p> <p>鈴木副市長</p> <p>(1)(2) 平成29年3月に閉校が予定されている北小学校の跡地活用については、これまで地域の皆さまから、地域コミュニティの拠点や地域の防災拠点として位置付けてほしい等の要望をいただいている。また、本年4月の熊本地震を受け、避難所確保の観点からの要望もいただいているところである。</p> <p>本市では、これらの要望や、平成25年12月に行った庁内の財産活用希望調査の結果を踏まえて検討を行い、運動場及び体育館については、社会体育活動の拠点として、地域の皆様が引き続き使用することができるよう調整をしている。</p> <p>また、校舎の活用だが、庁内の希望調査において防災学習施設としての活用希望があり、平成30年度の開設を目指して調整を進めている。具体的には、東棟を防災学習施設として整備し、施設内の一部に地域で使用できる会議室を</p>

質問	答弁
<p>(2) 北棟の一部について、例えばリサイクル・エコプラザ、音楽練習室、会議室などさまざまな用途に活用できないか伺う。</p>	<p>設けるとともに、災害時には避難所として開設することも想定している。また、北棟の一部は、市の備蓄倉庫として活用していく。</p> <p>なお、用途の決まっていない北棟の一部については、現在、事前に民間活力導入の可能性について民間との意見交換等を行うサウンディング型市場調査を実施しているので、寄せられた提案や意見等を踏まえて検討していく。</p>